

第69期 決算公告

2023年6月27日

福島県福島市大町4番4号

福島商事株式会社

代表取締役社長 久家 文寿

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	737,062,701	【流動負債】	64,588,642
現 金	156,255	前受金	2,154,500
銀行預金	674,880,264	未払消費税	14,322,000
代理店口	10,373,893	仮受金	141,229
未収代理店手数料	45,178,474	預り金	10,373,893
未収入金	317,828	未払法人税等	22,476,300
貯蔵品	509,760	賞与引当金	15,120,720
前払金	5,646,227	【固定負債】	101,178,348
【固定資産】	2,476,857,339	長期未払金	89,097,348
(有形固定資産)	1,039,912,464	預り敷金	3,392,000
建 物	395,317,108	退職給付引当金	8,689,000
建物付属設備	86,702,995	負債の部合計	165,766,990
構築物	34,002,314		
什器・備品	1,804,507		
土 地	522,085,540		
(無形固定資産)	3,240,427		
電話加入権	24,000		
水道施設利用権	1,316,427		
営業権	1,900,000		
(投資その他の資産)	1,433,704,448		
投資有価証券	1,369,706,926		
出資金	58,325,890		
保証金	1,130,001		
敷 金	1,765,000		
長期未収入金	2,776,631		
資産の部合計	3,213,920,040		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産

主に法人税法に基づく定率法によっています。耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

B. 無形固定資産

定額法によっています。耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(4) 引当金の計上基準

A. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末在籍従業員に対する支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

B. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における要支給額の100%を退職給付引当金として計上しております。

C. 貸倒引当金

計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

A. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

B. 消費税等の会計処理税抜方式によっております。